

四半期報告書

(第31期第1四半期)

内外トランスライン株式会社

E 2 1 7 9 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

内外トランスライン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 徹

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 三根 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 三根 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第31期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第30期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	1,971,603	2,539,777	8,735,151
経常利益 (千円)	147,650	212,440	808,619
当期純利益 (千円)	56,284	124,452	396,103
純資産額 (千円)	3,882,640	4,270,695	4,206,299
総資産額 (千円)	4,771,584	5,297,072	5,220,378
1株当たり純資産額 (円)	1,578.10	1,734.30	1,708.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.02	50.89	161.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.63	49.10	156.84
自己資本比率 (%)	80.9	80.1	80.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,854	148,037	524,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△238,278	△112,716	171,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△119,993	△72,193	△99,146
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,891,351	2,849,571	2,862,438
従業員数 (名)	306	320	317

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	320
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、派遣社員数は11名であり、従業員数には含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	165
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、派遣社員数は11名であり、従業員数には含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当する事項はありません。

(2) 受注実績

該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	2,539,777	+28.8

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、国際貨物運送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 当第1四半期連結会計期間において、販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 当四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国の大規模景気刺激策に牽引された東アジア新興諸国を中心として景気回復傾向を見せつつ順調に推移いたしました。これに伴い国際間の荷動きも、地域的なバラつきがあるものの回復傾向が見えるようになりました。昨年1～2月を底に緩やかな回復を示していた日本からの輸出動向につきましても、海上コンテナによる輸出を含め、全般的に底堅く推移しております。

このような状況の下、主としてアジアに拠点を展開する当社グループは、当四半期において中国現法の広州支店が本格的に稼働するなど、グループ内における連携を軸に積極的な営業推進活動を進めた結果、グループ全体における国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく増加いたしました。

結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,539百万円（前年同四半期比28.8%増）となり、損益面におきましても、売上増が寄与し、販管費削減にも注力した結果、営業利益は201百万円（同236.5%増）となり、経常利益は212百万円（同43.9%増）、四半期純利益は124百万円（同121.1%増）となりました。

② セグメント別概況

a 事業の種類別の概況

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b 所在地別の概況

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における貨物取扱は、輸出、輸入とも、主力とする輸出混載貨物を中心に大きな回復を示しました。この結果、売上高は2,053百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は151百万円（同428.7%増）となりました。

(アジア地域)

当社グループはアジア地域に6つの現地法人を有しており、これらの現地法人では日本から送られてくる貨物の取扱が主な売上高となります。世界経済が回復する中、日本からアジア地域への輸出も大きく増加いたしました。この結果アジア地域全体において、売上高は592百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は53百万円（同67.1%増）となりました。

(その他の地域)

アメリカ現地法人におきましては、日本からの輸入売上の回復が思わしくなく、売上高は47百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,297百万円（前連結会計年度末比76百万円の増加）となりました。増加の主なものは有価証券100百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,270百万円（前連結会計年度末比64百万円の増加）となりました。増加の主なものは利益剰余金26百万円、為替換算調整勘定23百万円等でありませ

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は80.1%（前連結会計年度末は80.0%）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は1,734円30銭（前連結会計年度末比25円60銭の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,849百万円（前連結会計年度末比12百万円の減少）となりました。その概要は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、148百万円（前年同四半期比168百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益211百万円の計上、賞与引当金60百万円の計上及び法人税等の支出104百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、112百万円（同125百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、債券等、有価証券の購入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払により72百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更、並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,445,500	2,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	2,445,500	2,445,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<第1回新株予約権>

平成18年11月10日 株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
(1) 新株予約権の数(個)	1,280
(2) 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
(4) 新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000
(5) 新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり730円
(6) 新株予約権の行使期間	自 平成20年11月11日 至 平成25年11月10日
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 730円 資本組入額 365円
(8) 新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使は、上記行使請求期間にかかわらず、当社株式が日本国内の金融商品取引所に上場した時から2年を経過するまで、行使することができないこととする。 ② 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員並びに従業員に準ずる者、または当社の顧問・コンサルタントのいずれかの地位にあることを要する。 ③ その他の新株予約権の行使の条件は当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。
(9) 新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
(10) 代用払込みに関する事項	—
(11) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 なお、当社は平成19年6月8日付で株式1株につき100株の分割を行っております。
- 2 ① 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、上記(1)に定める新株予約権の目的である株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- ② また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式による行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整いたします。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

- (イ) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれに交付するものとする。
- (ロ) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
- (ハ) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(4)に準じて決定する。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(5)に準じて決定する。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
 上記(6)に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(6)に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (ヘ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記(7)に準じて決定する。
- (ト) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- (チ) その他新株予約権行使の条件
 上記(8)に準じて決定する。

< 第 2 回新株予約権 >

平成18年11月10日 株主総会決議	
	第 1 四半期会計期間末現在 (平成22年 3月31日)
(1) 新株予約権の数 (個)	1,040
(2) 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
(4) 新株予約権の目的となる株式の数 (株)	104,000
(5) 新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり730円
(6) 新株予約権の行使期間	自 平成18年11月11日 至 平成23年11月10日
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 803.87円 資本組入額 401.94円
(8) 新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使は、上記行使請求期間にかかわらず、当社株式が日本国内の金融商品取引所に上場した時から2年を経過するまで、行使することができないこととする。(注4) ② 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員並びに従業員に準ずる者、または当社の顧問・コンサルタントのいずれかの地位にあることを要する。 ③ その他の新株予約権の行使の条件は当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。
(9) 新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
(10) 代用払込みに関する事項	—
(11) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 なお、当社は平成19年6月8日付で株式1株につき100株の分割を行っております。
- 2 ① 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、上記(1)に定める新株予約権の目的である株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てることといたします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- ② また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式による行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整いたします。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

- (イ) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれに交付するものとする。
- (ロ) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
- (ハ) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(4)に準じて決定する。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(5)に準じて決定する。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
 上記(6)に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(6)に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (ヘ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記(7)に準じて決定する。
- (ト) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- (チ) その他新株予約権行使の条件
 上記(8)に準じて決定する。
- 4 主な行使条件①は、平成19年9月18日開催の取締役会決議に基づき、被割当者と契約書覚書を交わし、新たに加えられた項目であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	2,445,500	—	156,511	—	146,511

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,445,200	24,452	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,445,500	—	—
総株主の議決権	—	24,452	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,125	1,427
最低(円)	1,101	1,050	1,100

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,571	2,862,438
売掛金	369,382	374,485
有価証券	399,118	298,606
その他	118,943	137,370
貸倒引当金	△785	△740
流動資産合計	3,736,229	3,672,161
固定資産		
有形固定資産	※1 441,602	※1 447,193
無形固定資産	102,015	104,173
投資その他の資産		
その他	1,046,834	1,026,460
貸倒引当金	△29,610	△29,610
投資その他の資産合計	1,017,224	996,850
固定資産合計	1,560,842	1,548,217
資産合計	5,297,072	5,220,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,104	503,060
未払法人税等	130,486	129,131
賞与引当金	60,973	—
その他	193,978	232,936
流動負債合計	879,542	865,129
固定負債		
退職給付引当金	64,386	66,525
その他	82,448	82,424
固定負債合計	146,834	148,950
負債合計	1,026,377	1,014,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,511	156,511
資本剰余金	146,511	146,511
利益剰余金	4,040,640	4,014,007
株主資本合計	4,343,662	4,317,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,839	△19,111
為替換算調整勘定	△95,600	△119,297
評価・換算差額等合計	△102,439	△138,408
新株予約権	7,682	7,682
少数株主持分	21,790	19,996
純資産合計	4,270,695	4,206,299
負債純資産合計	5,297,072	5,220,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,971,603	2,539,777
売上原価	1,255,153	1,687,102
売上総利益	716,450	852,674
販売費及び一般管理費	※ 656,680	※ 651,568
営業利益	59,769	201,106
営業外収益		
受取利息	8,249	8,743
保険解約返戻金	70,776	—
不動産賃貸料	8,006	7,341
その他	3,452	3,638
営業外収益合計	90,484	19,724
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,725	1,721
支払手数料	—	6,007
その他	878	661
営業外費用合計	2,604	8,390
経常利益	147,650	212,440
特別損失		
固定資産除売却損	67	982
投資有価証券評価損	46,636	—
特別損失合計	46,704	982
税金等調整前四半期純利益	100,946	211,458
法人税、住民税及び事業税	78,258	106,156
法人税等調整額	△34,403	△20,106
法人税等合計	43,855	86,050
少数株主利益	806	954
四半期純利益	56,284	124,452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,946	211,458
減価償却費	10,717	16,463
販売促進引当金の増減(△は減少)	△1,445	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,126	60,765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,516	△2,766
受取利息及び受取配当金	△8,249	△8,977
為替差損益(△は益)	1,718	△2,491
投資有価証券評価損益(△は益)	46,636	—
固定資産除売却損益(△は益)	67	751
売上債権の増減額(△は増加)	27,684	8,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,700	△11,593
未払費用の増減額(△は減少)	△31,197	△29,591
その他の資産の増減額(△は増加)	31,896	44,562
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,087	△37,356
その他	—	47
小計	128,627	249,981
利息及び配当金の受取額	3,688	2,309
法人税等の支払額	△153,171	△104,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,854	148,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,581	△5,656
有形固定資産の売却による収入	—	319
投資有価証券の取得による支出	△12,114	—
貸付金の回収による収入	140	140
無形固定資産の取得による支出	△16,050	△2,312
その他	△5,672	△5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,278	△112,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,820	△72,193
その他	△22,173	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,993	△72,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,449	24,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,677	△12,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,028	2,862,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,891,351	※ 2,849,571

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は182,381千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入未実行残高	—千円	差引額	2,400,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は174,923千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成21年2月27日に再締結いたしました。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入未実行残高	—千円	差引額	2,400,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入未実行残高	—千円												
差引額	2,400,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入未実行残高	—千円												
差引額	2,400,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">354,282千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	354,282千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">356,499千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	356,499千円
給料及び手当	354,282千円				
給料及び手当	356,499千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,891,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,891,351千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,891,351千円	現金及び現金同等物	1,891,351千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,849,571千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,849,571千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,849,571千円	現金及び現金同等物	2,849,571千円
現金及び預金	1,891,351千円								
現金及び現金同等物	1,891,351千円								
現金及び預金	2,849,571千円								
現金及び現金同等物	2,849,571千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,445,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	—

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	—	7,682
連結子会社	—	—	—
合計		—	7,682

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	97,820	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,572,743	385,940	12,919	1,971,603	—	1,971,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,847	88,667	28,394	153,909	(153,909)	—
計	1,609,591	474,607	41,314	2,125,513	(153,909)	1,971,603
営業利益又は営業損失(△)	28,627	32,031	△888	59,769	—	59,769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域 …………… アメリカ

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,007,218	508,064	24,495	2,539,777	—	2,539,777
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,717	84,657	22,683	154,058	(154,058)	—
計	2,053,935	592,721	47,178	2,693,835	(154,058)	2,539,777
営業利益又は営業損失(△)	151,356	53,510	△3,759	201,106	—	201,106

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域 …………… アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	399,348	58,074	457,422
II 連結売上高（千円）	—	—	1,971,603
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	2.9	23.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア（中東地域を含む）

(2) その他の地域 …………… アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	527,230	87,642	614,872
II 連結売上高（千円）	—	—	2,539,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	3.4	24.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア（中東地域を含む）

(2) その他の地域 …………… アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,734円30銭	1,708円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,270,695	4,206,299
普通株式に係る純資産額(千円)	4,241,222	4,178,620
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,682	7,682
少数株主持分(千円)	21,790	19,996
普通株式の発行済株式数(株)	2,445,500	2,445,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,445,500	2,445,500

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23円02銭	1株当たり四半期純利益金額 50円89銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 22円63銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 49円10銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,284	124,452
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,284	124,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,445,500	2,445,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,201	89,050

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

内外トランスライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月10日
【会社名】	内外トランスライン株式会社
【英訳名】	NAIGAI TRANS LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町三丁目5番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長戸田徹は、当社の第31期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。